

2025年9月19日
沖縄電力株式会社

エネルギー記者会における社長会見について

電気事業連合会加盟各社は、エネルギー記者会において、毎月（8月を除く）輪番で社長による定例記者会見を行っております。

本日、当社社長 本永浩之が会見を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 会 見 日： 2025年9月19日（金）
2. 場 所： 経団連ビル 電事連 1801・1802 会議室
（東京都千代田区大手町）
3. 出 席 者： エネルギー記者会加盟各社
4. 配付資料： 添付参照

以 上

ご説明資料

1. 沖縄経済・電力需要の動向
2. 波照間島における再エネ導入拡大実証事業の実施について

2025年9月19日
沖縄電力株式会社

【現状と先行き】

■ 現状

沖縄県の経済は、個人消費や観光を中心に拡大基調にある。

個人消費

節約志向が継続しているものの、回復の動きが強まっている。

観光

4月～7月の入域観光客数は前年を上回っており、拡大基調にある。

建設

公共投資は前年を下回っているものの、例年と比べ高めの水準となっている。
住宅投資は弱めの動きとなっている。

雇用

有効求人倍率が36ヵ月連続で1倍台と高水準を維持している。

■ 先行き

県内経済の先行きは、拡大基調が続くとみられる。

主要経済指標の推移（対前年伸び率）

（単位：％、倍）

	2024年度			2025年度
	上期	下期	年度	4-7月
百貨店・スーパー販売額 ^(注1)	6.4	6.7	6.5	5.7
新車販売台数	▲ 5.7	17.2	4.7	13.9
入域観光客数	18.2	15.1	16.6	12.3
公共工事請負金額	▲ 13.3	3.1	▲ 4.3	▲ 4.2
新設住宅着工戸数	▲ 3.8	2.9	▲ 0.7	▲ 19.8
完全失業率 ^(注2)	3.3	2.9	3.0	3.2
有効求人倍率 ^(注2)	1.07	1.15	1.11	1.05

注1：百貨店・スーパー販売額は全店舗ベース（2025年7月は速報値）。

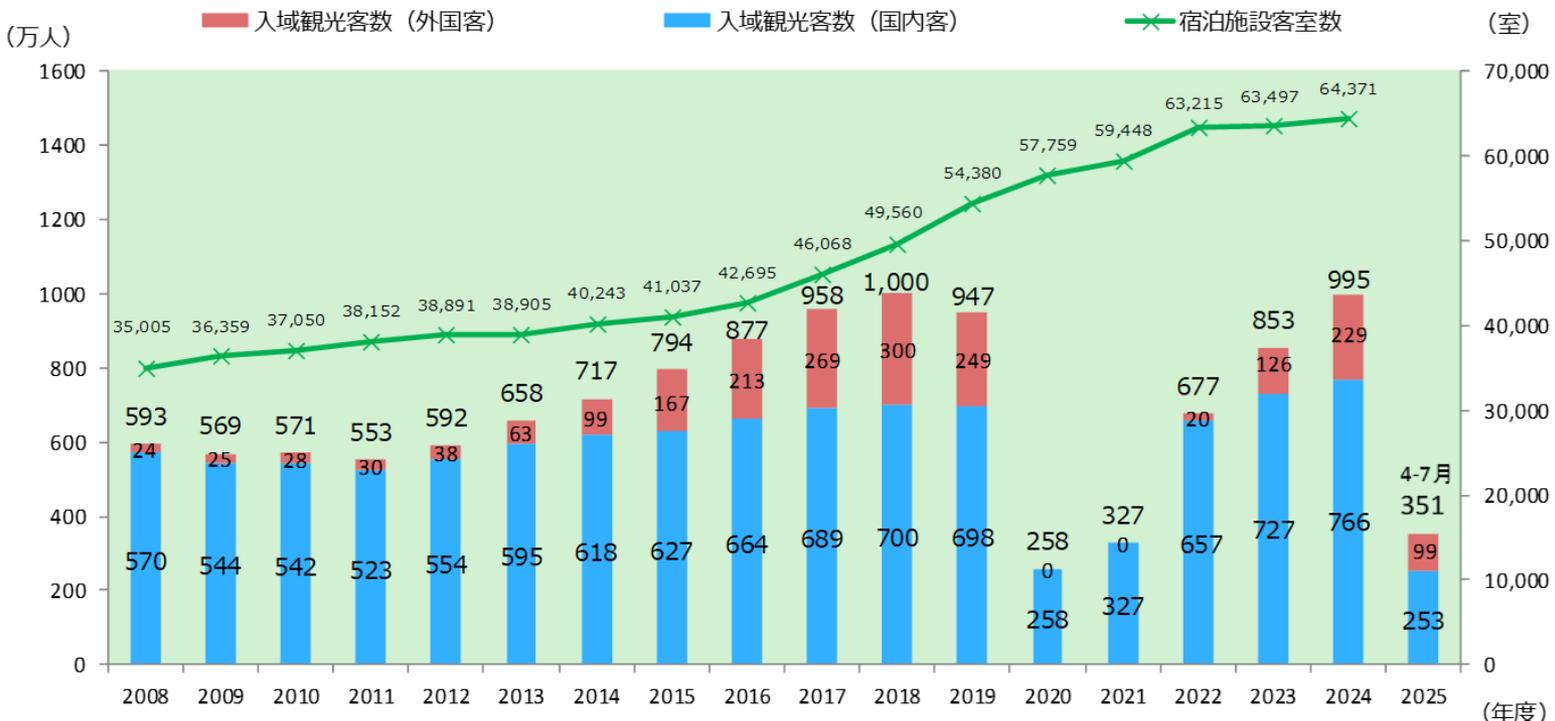
注2：完全失業率、有効求人倍率は原数値を記載。有効求人倍率は就業地別の求人数を使用。

〔データ出所：経済産業省、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

【入域観光客数の動向】

- 2024年度の入域観光客数は995万人となり、前年度を上回った。
 （入域観光客数） 2024年度：995万人（対前年伸び率 16.6%）
 2025年度(4月～7月)：351万人（対前年同期伸び率 12.3%）
- 2025年度7月までの累計では、国内客はコロナ以前の水準を上回り、過去最多となった。宿泊施設客室数についても増加傾向である。また、国際線の復便や国際クルーズ船が好調に推移したことにより、外国客は34か月連続で増加しており、更なる拡大が期待される。
 ※対2019年度4月～7月比：99.8%（国内客105.3%、外国客88.1%）

入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移



注) 端数処理の関係で内訳と合計が合わないことがある。

出所：沖縄県「観光要覧」、「入域観光客統計概況」、「令和6年宿泊施設実態調査結果」

1. 沖縄経済・電力需要の動向（電力需要）

■ 2025年度(4-7月)の電力需要実績

23億4千万kWh（対前年伸び率 ▲1.0%）

（単位：百万kWh、%）

	2024年度 （実績）	2025年度 （実績）	前年差	対前年 伸び率
電 灯	918	932	14	1.5
電 力	1,446	1,408	▲38	▲2.6
合 計	2,364	2,340	▲24	▲1.0

※端数処理の関係で合計が合わない場合がある

電 灯

気温が前年に比べ低めに推移したことによる需要減があったものの、新規お客さまの増加などによる需要増により、前年同期を上回った。

電 力

気温影響による需要減や産業用における水道業の前年の需要増からの反動減などにより、前年同期を下回った。

■ 2025年度の電力需要見通し

70億7千3百万kWh（対前年伸び率 ▲ 3.6%）

（単位：百万kWh、%）

	2024年度 （実績）	2025年度 （見通し）	前年差	対前年 伸び率
電 灯	2,963	2,802	▲161	▲5.4
電 力	4,378	4,271	▲107	▲2.5
合 計	7,341	7,073	▲268	▲3.6

※端数処理の関係で合計が合わない場合がある

※2025年度は7月迄は実績、8月以降は想定値

電 灯

前年度の高気温による需要増からの反動減などにより、前年度を下回る見通し。

電 力

前年度の高気温による需要増からの反動減や他事業者への契約切り替えなどによる需要減により、前年度を下回る見通し。

【テーマパークの開業】

- 沖縄本島北部において約60haの広大な敷地に、数々のアトラクションや温泉施設、レストラン、ショッピング施設等を備えたテーマパーク（ジャングリア沖縄）が2025年7月に開業した。
- 沖縄経済をけん引する観光においては、入域観光客数がコロナ禍前の水準まで回復（国内客については、コロナ禍前の水準を上回り、過去最高を更新）している。
- 沖縄北部のやんばるエリアにジャングリア沖縄が開業したことで、国内外からの観光客誘致や観光滞在日数の増加により、北部地区活性化等の波及効果から、更なる沖縄経済の拡大が期待できる。

【参考】国内の主なテーマパークの敷地面積

- ・USJ（ユニバーサルスタジオジャパン）： 54ha
- ・東京ディズニーランド（テーマパークエリア）： 51ha
- ・東京ディズニーシー（テーマパークエリア）： 49ha

【参考】テーマパークの経済効果の試算

	初年度	開園後15年間
経済効果	約6,582億円	約6兆8,080億円
雇用創出	約7万人	約88万人

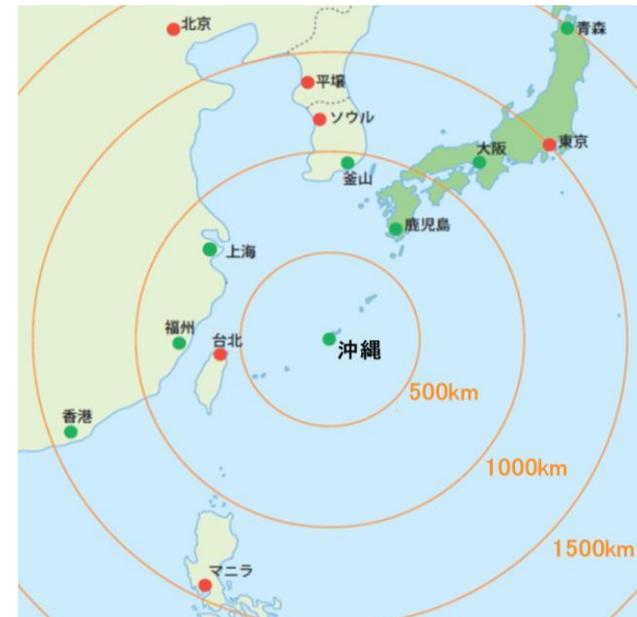
出所：宮本勝浩 関西大学名誉教授および
大阪府立大学 王秀芳客員研究員による試算



出所：JUNGGLIA OKINAWA

【参考】沖縄の優位性

東アジアの中心に位置し、飛行機で4時間圏内にソウル、上海、マニラなど主要都市の約20億人を商圏に位置づけ、地理的優位性がある。

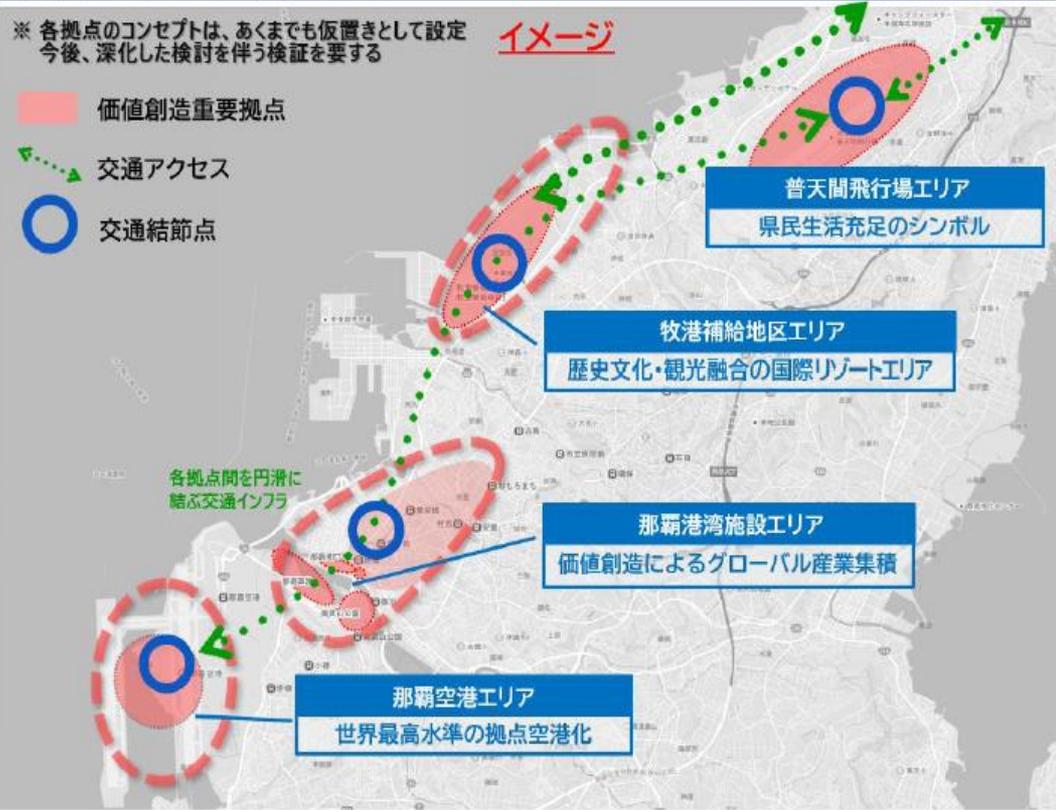


出所：首相官邸ホームページ「沖縄の目指す姿」を加工して作成

【GW2050 PROJECTS】

- 基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、「世界に開かれたゲートウェイ」として、その将来像の具現化を図ることを目的に、民間主導で県内各経済団体および関係自治体が連携する「GW2050 PROJECTS 推進協議会」（以下、推進協議会）が設立された。（2024年8月13日）
- 推進協議会では、那覇空港から普天間飛行場までの基地返還予定地において、更地からの広範囲で面的開発が期待出来るポテンシャルを活かし、沖縄の国際競争力強化・持続的発展を目指すため、調査・検討を行う。

価値創造重要拠点の全体像



GW2050 PROJECTS 推進体制

- GW2050 PROJECTS 推進協議会
 - ▶ 民間が主導し、県内各経済団体、関係自治体が連携。また県内企業7社からなる「企業会」が運営を支援する。
 - ▶ 沖縄電力は、企業会の一社として参画。

GW2050 PROJECTS 推進体制



【GW2050 PROJECTS】

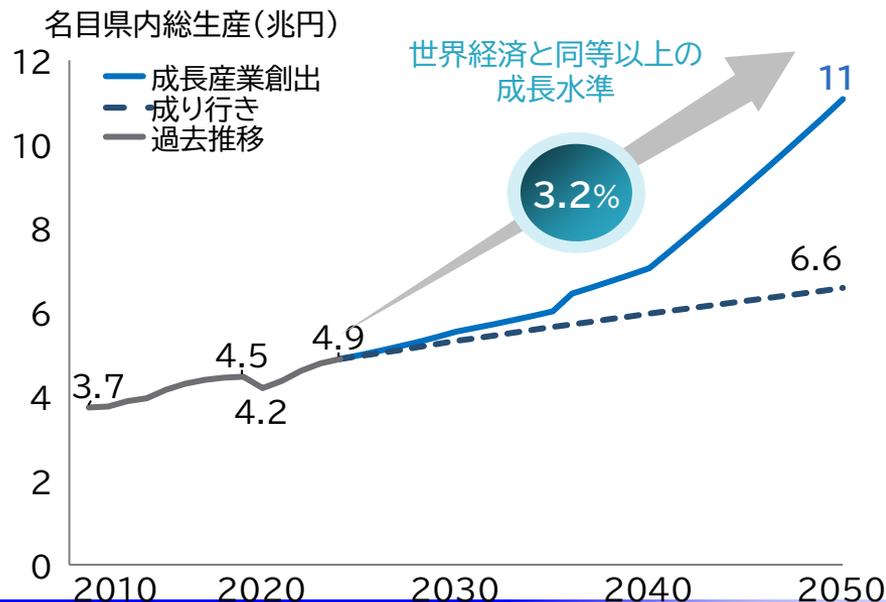
- 推進協議会では、取り組むべき成長産業の全体像や、2050年の県内総生産などをグランドデザインとして取りまとめた。
- 有力産業として、観光の高付加価値化、自然を活かした情報集積拠点（ブルーエコノミー）、先端医療分野、航空・宇宙分野の4つを柱に、持続可能な成長を目指すとしている。

【グランドデザインの概要】

<p>① 既存産業(高付加価値化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 富裕層・投資家呼び込み 域内自給率向上 アウトバウンド創出 	<p>② ブルーエコノミー分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋・自然研究機能集積 豊かな海洋資源活用 船舶MROの一大拠点化 	<p>③ 先端医療分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期間の健康・医療データ 先行した遠隔医療技術 再生医療サイエンスパーク 	<p>④ 航空・宇宙分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛星管理・データ活用 宇宙開発・宇宙港拠点化 高付加価値な航空MRO
---	---	--	---

【2050年のアウトカム】

	2024年	2050年
名目県内総生産	4.9兆円	11兆円
就業者数	77万人	93万人
総人口	147万人	167万人
一人当たり県民所得	254万円	624万円



2. 波照間島における再エネ導入拡大実証事業の実施について

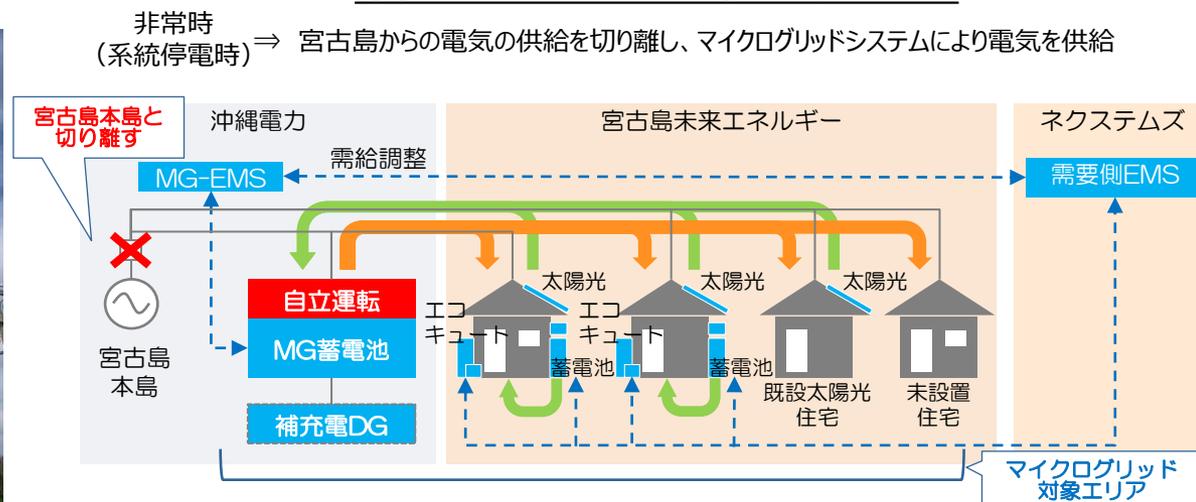
【小規模離島における再エネ拡大・系統安定化技術高度化のこれまでの取組】

- 小規模離島では、ディーゼル発電機（DG）が主な電源であり、燃料コストやエネルギーセキュリティのリスクが課題である。
- これを解決するために、太陽光発電や風力発電を大規模に導入し、再エネ率を向上させる方策がある。しかし、再エネ電源の出力は天候に左右されるため、電力の安定供給に支障をきたす可能性がある。
- 当社は波照間島において、2009年に国内初の可倒式風力を導入した。2018年には沖縄県の事業を活用し、MGセット（モーター発電機）を設置し、可倒式風力とMGセット、系統安定化装置（蓄電池）を組み合わせ、2020年には約10日間連続で再エネ100%の電力供給を達成するなどの成果を挙げてきた。
- また、2022年には経済産業省の補助事業により、来間島マイクログリッド実証設備を構築。2024年4月の宮古島広域停電の際は、国内で初めて実際にマイクログリッドを稼働させ、需要家側に設置した太陽光発電と当社のMG蓄電池を組み合わせた静止型機器のみで電力を供給。対象エリアの停電時間短縮に寄与した。

波照間島 可倒式風力発電設備



来間島マイクログリッド実証の概要



（注）上図におけるMG-EMS・MG蓄電池の“MG”は“マイクログリッド”の略語。

2. 波照間島における再エネ導入拡大実証事業の実施について

【波照間島における再エネ導入拡大実証事業】

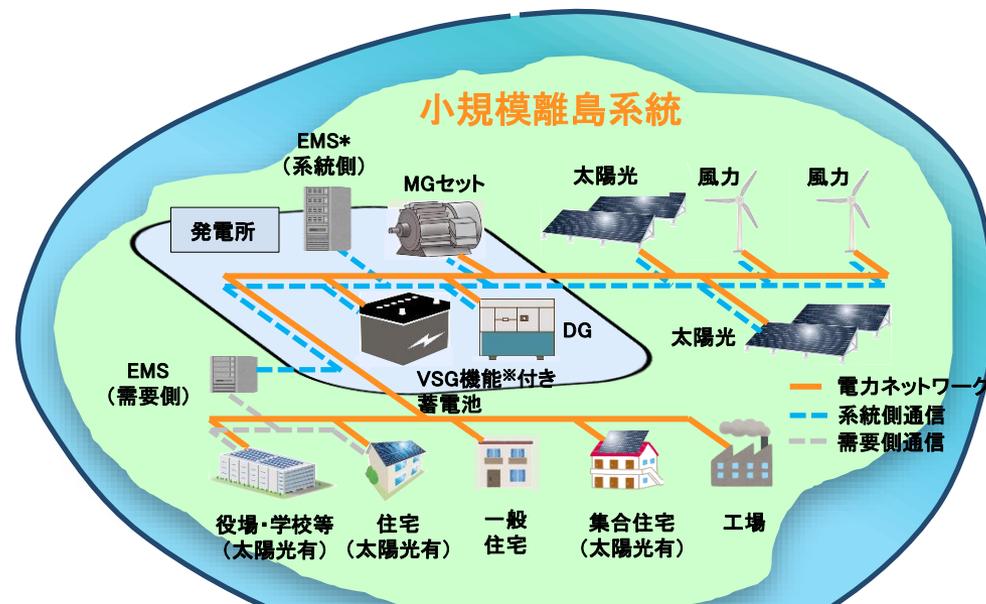
- 沖縄電力株式会社、株式会社沖電工、株式会社ネクステムズおよび株式会社石垣島未来エネルギーは、内閣府沖縄総合事務局が公募する「令和7年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業」に4者共同事業体で応募し、「波照間島における再エネ導入拡大実証事業」が採択、交付決定を受けた。
- 本事業は、再エネ電源（太陽光発電＋風力発電）、蓄電池、島全体を統括制御する離島EMS※、需要家側のエネルギーリソースを束ねて制御を行う需要家側EMSを新たに構築し、それら設備と既設DGを組み合わせることで再エネ電源を最大限受け入れ、年間を通して再エネ率を最大化することを目指すものである。これにより、化石燃料の使用量が抑制され、電力分野の脱炭素化が見込まれる。 ※EMS：Energy Management System

波照間島概要

- ・人口 約450人、世帯数 約250世帯
- ・電力需要 4,291MWh/年（2024年度実績）
- ・最大電力 946kW（2020年7月）
- ・既設設備
ディーゼル 150kW×1基, 300kW×2基, 350kW×1基
MGセット 300kW、可倒式風車 245kW×2基



波照間島全景



※VSG機能：仮想同期発電機機能
(従来の同期発電機を模擬し、慣性力や同期化力を供給する機能)

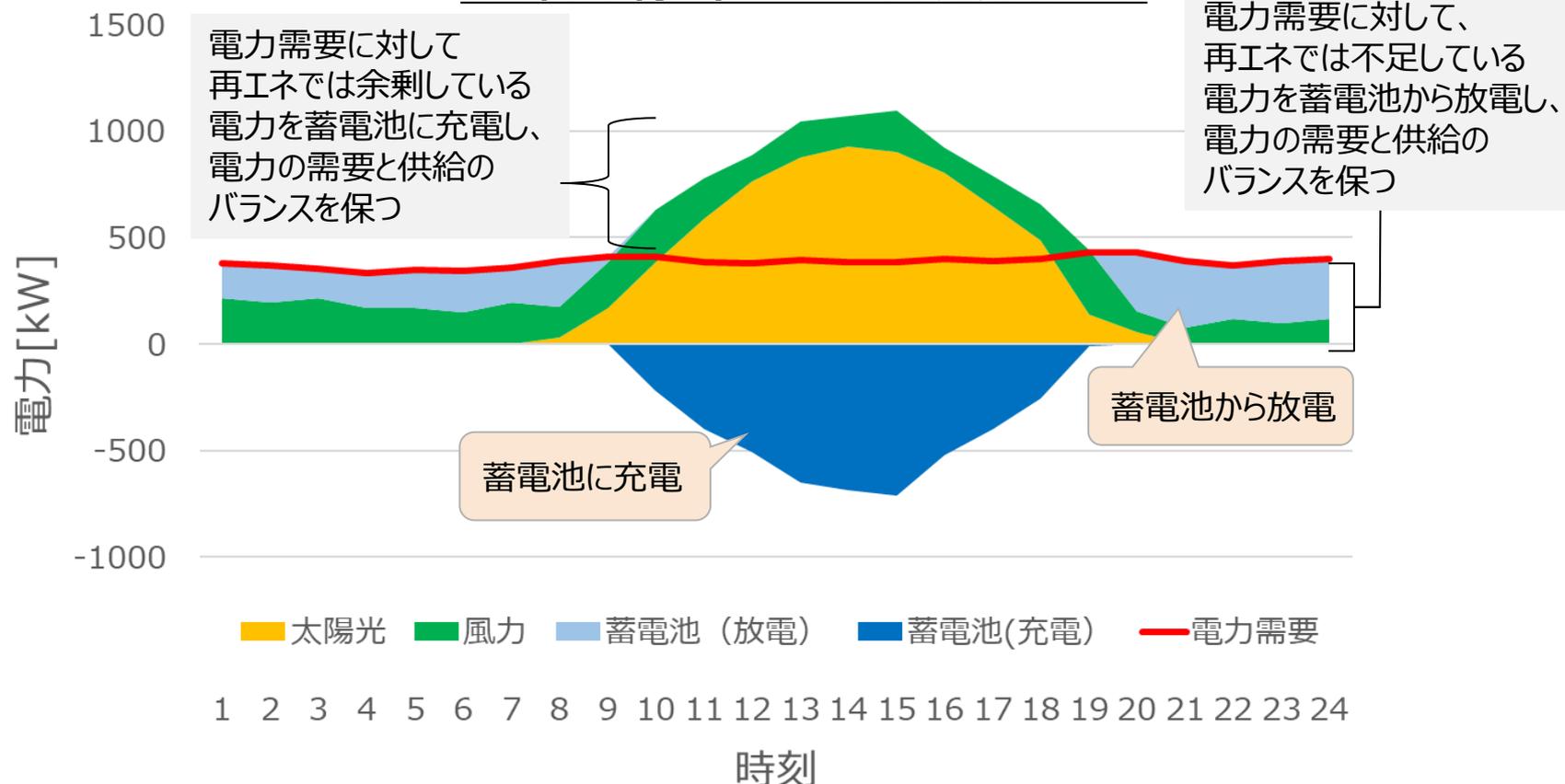
再エネを主力とした小規模離島システムのイメージ図

2. 波照間島における再エネ導入拡大実証事業の実施について

【再エネ導入拡大実証事業の展望】

- 3年間の複数年事業を計画しており、2027年度上半期までに設備構築を完了し、2027年度下期にはDGを停止した再エネ100%による運用実証試験を予定している。
- 本事業を通して、将来的に島全体の電力のカーボンニュートラル化を目指すために必要な技術の開発を行うとともに、運用実績を評価検証し、他離島等への展開を目指す。

波照間島 再エネ100%時の運用イメージ



2. 波照間島における再エネ導入拡大実証事業の実施について

【他離島および海外への展開】

- 当該実証事業では再エネ率を最大化し、将来の再エネ100%化を目指す高い目標を掲げて取り組んでいる。年間を通して長時間DGを停止し、再エネ主体で電力を安定供給することは大きな挑戦であるが、実現すれば日本国内でも類を見ない先駆的な実証であり、2050年を見据えた離島での再エネ導入拡大のモデルケースとなる。
- 本事業で培われる技術、ノウハウは海外島嶼地域でのニーズも高いと想定され、沖縄発の技術として他離島および海外へ向けた展開も期待される。

